

平成30年度 中山間総合対策本部と連携した各部署の重点的な取り組みの進捗状況

資料4

部局名	内 容	進 捗 状 況
1 総務部	(1)「対話と実行行脚」の意見等を県政に反映させるための庁内情報共有(広報広聴課) (2)地域における情報通信基盤の整備(情報政策課)	(1)「対話と実行行脚」平成30年度(H31.1.25現在)7町村 ・訪問先での対話や地域の方々との意見交換の内容を記録し、概要としてまとめ、関係課との情報共有を速やかに行っている。 ・主なご意見等に対する当初予算や施策等への反映状況について、各担当課からの報告内容を取りまとめ、イントラ掲示板に掲載し、情報共有を図ることとしている。 (2)地域における情報通信基盤の整備 ア 超高速BB 仁淀川町は、6月末までに事業が完了しサービスを開始、三原村は、平成31年3月までに事業が完了する予定で、整備された地域から順次サービスが開始されている。また、平成30年度から2ヶ年計画で事業を実施している大豊町も整備された地域から1月下旬以降順次サービス開始の予定。 土佐清水市は、事業を実施中、平成31年度からは大川村、四万十市で整備が行われる予定。 その他の未整備地域の残る市町(高知市、いの町、安芸市、香美市、越知町、宿毛市、佐川町)においても工程表により県と情報共有するなどして整備計画の検討を行っている。 イ 携帯電話 各携帯電話事業者を訪問し、自主的なサービスエリアの拡大とともに国の補助事業を活用した整備を働きかけた。平成31年度は、北川村の1地区で国の補助事業を活用した整備が行われる予定。
2 危機管理部	南海トラフ地震を視野においた中山間地域の安全・安心の確保 ・孤立対策の推進(ヘリポート・通信機材整備、集会所耐震化、総合補助金の活用)	・ヘリポート:5市町(7箇所)、既交付決定額:38,157千円(予算額:112,746千円) ・総合補助金:31市町村、既交付決定額:151,275千円(予算額:245,577千円) うち通信機材整備:4市、既交付決定額:2,524千円 ・集会所耐震化:4市町(耐震診断:2棟、設計:7棟、改修:10棟) 既交付決定額:12,206千円(予算額:36,313千円)
3 健康政策部	(1)医療機能の地域偏在への対応(へき地医療の確保・救急医療の確保) (2)中山間地域等における訪問看護提供体制の強化 (3)あったかふれあいセンター等を活用した健康づくり ・高知家健康づくり支援薬局を活用した健康づくりの推進	(1)大学や市町村等と連携してへき地勤務医師の確保に取り組むとともに、へき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営や設備整備に対して支援した。(交付決定(予定含む)9市町村等)また、ドクターヘリについては、円滑な運航が行えるよう、運航に必要な経費を補助した。 (運航実績 H30.10現在 396回(H29年度同月実績444回)) (2)高知県立大学に寄附講座を設置し、新人期3名、全域枠21名の訪問看護師を育成した。不採算となる中山間地域への地域への訪問看護に出向く訪問看護ステーション等に支援を継続して行った。 (補助実績 H30年10月現在 5,943回(H29年度同月実績5,459回)) (3)あったかふれあいセンター等でお薬・健康相談会の実施 あったかふれあいセンター 9回(3市3町1村)
4 地域福祉部	地域地域で安心して住み続けられる県づくり ～「高知版地域包括ケアシステム」の構築～ ①医療・介護・福祉等のサービス資源のさらなる充実・強化 ○あったかふれあいセンターの整備と機能強化 ○あったかふれあいセンターと集落活動センターの連携強化 ○中山間地域における介護・障害福祉サービスの確保等 ○中山間地域における介護人材の確保対策の強化 ②サービス間の連携を強化する仕組みづくり ○高知版地域包括ケアシステム構築のための推進体制の強化 (医療・介護・福祉の接続部を担う人材(ゲートキーパー)や連携に向けた仕組みの機能強化) ○円滑な在宅生活への移行に向けた医療と介護の連携	地域地域で安心して住み続けられる県づくり ～「高知版地域包括ケアシステム」の構築～ ①医療・介護・福祉等のサービス資源のさらなる充実・強化 ○あったかふれあいセンターの整備と機能強化 (1)あったかふれあいセンターの整備・人材育成 ・H30年度(12/1現在):31市町村48拠点231サテライト ・あったかふれあいセンター職員研修の実施 (2)医療・介護との連携のさらなる拡大 ①リハビリ専門職等と連携した介護予防の取り組みの実施 ・地域内で専門職が関与した介護予防を実施しているあったかふれあいセンターの数: 29箇所(12/1現在) ②薬剤師による健康相談 ・薬剤師による健康相談(希望9市町村、うち4市町に派遣) 室戸市、土佐市、安田町、大月町で実施 ③訪問看護師による訪問看護の普及啓発(健康相談含む) 土佐町、本山町、大川村、四万十町、黒潮町に訪問 (3)福祉サービスの提供機能の充実 ①認知症カフェの設置推進 ・地域内で認知症カフェ実施を推進のあったかふれあいセンターの数:26箇所(12/1現在) ②子育て支援の取り組み ・実施しているあったかふれあいセンターの数:(12/1現在)6箇所 ○あったかふれあいセンターと集落活動センターの連携強化 ①あったかふれあいセンターと集落活動センターが連携した取組を行っている箇所数 (サテライト含む):12箇所 ②両センター連携に向けての産業振興地域本部と福祉保健所との協議 (8月～10月:須崎、安芸、中央西、幡多、中央東) ○中山間地域における介護・障害福祉サービスの確保等 ・小規模で多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備:2箇所 ・中山間地域介護サービス確保対策事業:21市町村 ・中山間地域障害福祉サービス確保対策事業:5市町 ○中山間地域における介護人材の確保対策の強化 ・中山間地域における就職相談会:7回(6箇所)(11月末現在) ・中山間地域等ホームヘルパー養成事業:7市町村(4箇所)(11月末現在) ②サービス間の連携を強化する仕組みづくり ○高知版地域包括ケアシステム構築のための推進体制の強化 (医療・介護・福祉の接続部を担う人材(ゲートキーパー)や連携に向けた仕組みの機能強化) ・地域包括ケア推進監が中心となってブロックごとに「地域包括ケア推進協議体」を設置: 4/6ブロック(H30.11月末) ・あったかふれあいセンター職員へのゲートキーパー機能強化のための研修の実施:42名参加 ・主任介護支援専門員のスキルアップのための研修の実施:107人参加 ○円滑な在宅生活への移行に向けた医療と介護の連携 ・入退院時の引継ぎルールの運用:4福祉保健所管内(H30.11月末)
5 文化生活スポーツ部	(1)高知県文化芸術振興ビジョンの推進 (2)スポーツ参加の拡大 ・広域の関係者の連携による地域スポーツ活動の支援 (3)スポーツを通じた活力ある県づくり	(1)①各種イベント(お城祭り、豊穰祭、クルーズ船寄港時等)における発表機会の創出。(延べ22団体、12月末時点) ②文化人材育成プログラムの実施 ・アートビジネス講座 6回開催 延べ103名受講 ・アートクリエイション講座 8回開催 16名受講 ・アートマネジメント講座 71名受講 (2)県内下記エリアにて、市町村を越えたスポーツ関係者等によるエリアネットワーク会議を行い、関係者が連携した事業を実施。 ①物部川・嶺北地区エリアネットワーク ②高岡・吾川地区エリアネットワーク ③幡多地区エリアネットワーク (3)自然環境を生かしたスポーツ大会として、サイクリングイベントの「高知仁淀ブルーライド2018」を開催。(6月3日開催、参加者数343名)。

部局名	内 容	進 捗 状 況
6 産業振興推進部	<p>(1) 地域アクションプランの推進による中山間地域の産業振興 (2) 集落活動センターとの連動(地域アクションプラン、地域産業クラスター等) (3) 地域が求める「人材」の誘致による中山間地域の人材育成・確保 (4) ローカルベンチャー創出プログラム(中山間地域等起業促進事業)の実施による中山間地域での起業等のサポート (5) 土佐MBAの地域で学ぶ機会の拡充などによる中山間地域の産業人材の育成</p>	<p>(1) 地域アクションプランの推進による中山間地域の産業振興 ・産業振興推進地域本部を中心に、市町村との連携のもと、各地域アクションプランに掲げた目標達成に向けてきめ細かなサポートを実施 ・日本酒の新たな工場建屋の建設等に対する補助により、地域所得の向上や雇用の創出に向けた取り組みを支援 ⇒ 産業振興推進総合支援事業費補助金の活用: 57,510千円、交付決定7件(H30.12月末現在) ・鶏卵や柑橘等の加工品開発や県産材・加工品の販売促進、直販所等の魅力向上に向けた取り組み等について、専門家による指導助言を実施 ⇒ 産業振興アドバイザーの活用: 38件(H30.12月末現在) (2) 集落活動センターとの連動(地域アクションプラン、地域産業クラスター) ・安芸地域での加工品の開発や嶺北地域での林業用苗木の生産拡大、幡多広域におけるスポーツツーリズムの振興及び特産品づくり、城西館によるさ恋ツアーの取り組みなど、地域アクションプランと連動した集落活動センターの事業展開により地域への経済効果が波及 ・地域産業クラスターを形成する取り組みである西峯、石原、奈半利の各集落活動センターの取り組みについて、地域アクションプランへの位置付けを行い、産業振興推進地域本部を中心に、市町村との連携のもと、各地域アクションプランに掲げた目標達成に向けたきめ細かなサポートを実施 (3) 地域が求める「人材」の誘致による中山間地域の人材育成・確保 ・県内求人企業と市町村等が参加した移住・就職相談会「高知暮らしフェア」、「高知就職・転職フェア」の開催 (来場実績) ・高知暮らしフェア 6/24東京会場: 189組260人 6/30大阪会場: 181組246人 12/9東京会場: 186組245人 12/1大阪会場: 98組145人 ・就職・転職フェア 5/26東京会場: 83組91人 5/27大阪会場: 112組138人 12/2東京会場: 102組133人 12/1大阪会場: 131組149人 (4) ローカルベンチャー創出プログラム(中山間地域等起業促進事業)の実施による中山間地域での起業等のサポート ・地域の資源や課題を持ち寄り、小さな起業の創出に繋げる「ナリワイスタートアップサロン(NSS)」の実施 ⇒ 9/9: 15名(@土佐山)、9/15: 15名(@いの町)、12/9: 10名(@土佐町) ・NSSで持ち寄った地域の資源や課題とそれを活用するビジネスアイデアを持つ起業家とのマッチング等を行う「イシューデザインラボ」の開催 ⇒ 6/23: 10名(@東京)、10/13: 12名(@東京)、11/23: 10名(@東京) ・地域のシーズを活用した起業家育成短期集中プログラム「トサベン2018」の実施 ⇒ アイデアソンの開催: 10/13: 12名(@東京)、11/23: 10名(@東京) (5) 土佐MBAの地域で学ぶ場の拡充などによる中山間地域の産業人材の育成 ○土佐MBA受講者数5,326人 ※11/30時点 ・うち商人塾短期集中セミナーin幡多 受講者: 8人 ・うちサテライトプラットフォーム受講者: 61人 ・うちネット受講者: 1,070人</p>
7 商工労働部	<p>(1) 地域商業の活性化(商店街のにぎわい創出への支援)(経営支援課) (2) 商工会等による経営計画の策定・実行支援(経営支援課)</p>	<p>◆地域商業の活性化 ・暮らしを支える商業機能の維持に向けての新規創業・店舗魅力向上への支援 ⇒ チャレンジショップ: 県内10カ所で開催(高知市、室戸市、香美市、四万十市、土佐清水市、土佐町、佐川町、四万十町、中土佐町、越知町) ・商業活性化に向けた「振興計画」の策定や賑わい創出への支援 ⇒ 商店街や商業集積地において活性化に取り組むグループや商工団体等と、商店街としての目標や今後の取組などについて協議を行っている。 中山間地域等商業振興事業費補助金(若手商業者グループ支援事業): 県内1箇所(いの町)今後、2件(中土佐町、越知町)申請予定。 ◆商工会等による経営計画の策定・実行支援 地域の事業者が持続的な発展に取り組むための経営計画の策定・実行を商工会等の経営指導員が支援 ⇒ 平成30年11月末現在で策定済みが491件</p>
8 観光振興部	<p>(1) 集落活動センター等と連動した地域内の周遊促進 (2) 地域の観光商品の発掘・磨き上げ、情報発信 (3) 各地域産業クラスターとの連携</p>	<p>(1) 集落活動センターや直販所と連動した地域内の周遊促進 ○集落活動センターや地域の商店街等と連動した観光クラスターの形成 【取組】 ・周遊コースへの組み込み(市町村整備計画) 集落活動センター: 安田町、佐川町、構原町 商店街: 四万十市、土佐清水市 ・スポーツ合宿・大会受入時における対応(黒潮町) 食の提供(大会開催時の弁当納入) 宿泊の提供や体験観光(そば打ち体験等)の実施 (2) 地域の観光商品の発掘・磨き上げ、情報発信 ○土佐の観光創生塾の開催 【取組】 ・基礎編 高知市で4回開催、延べ241名参加 ・応用編 3地域で各4回開催、東部: 17事業者、中央: 17事業者、西部: 34事業者 ・地域コーディネーターによるハンズオン支援: 312回(11月末現在) 【商品化等の成果(12月現在)】 ・地域観光クラスターの形成: 5クラスター ・旅行商品の造成・磨き上げ: 87件</p>

部局名	内 容	進 捗 状 況
9 農業振興部	<p>(1) 集落営農の裾野を広げるとともに、「こうち型集落営農」や法人化へのステップアップを支援するため、集落営農塾の開催により、リーダーなど人材の育成を進める。</p> <p>(2) 集落活動センターとの連携も図りながら、中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で農業を支える「複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。</p> <p>(3) 中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人の経営強化のため、事業戦略の策定支援とPDCAサイクルをフォローする体制を構築する。</p> <p>(4) 6次産業化に取り組む農業者の裾野の拡大を目指すとともに、地域内流通から県域流通への販路拡大に取り組む事業者を支援する。</p> <p>(5) 地域の特色ある農畜産物(米、土佐茶、畜産物等)の生産性・品質の向上及び生産基盤の強化を図るとともに、ブランド力による積極的な地産地消・外商活動を展開する。</p> <p>(6) 中山間等の条件不利地域向け研修事業の支援などを含む「産地提案型の担い手確保対策」を強化するとともに、農業大学校・農業担い手育成センターの機能の充実を図るなど、関係機関と協力して、新規就農者の確保・育成に取り組む。</p> <p>(7) 集落活動センターが行う農業生産活動や農産物の加工などの取り組みを支援する。</p> <p>(8) 農産物の鳥獣被害の防止に向け、関係機関と連携した取り組みを進める。</p>	<p>(1) 各農業振興センターで集落営農塾を開催 ①組織化コース: 22回 15カ所(24市町村) ②ステップアップコース: 18回 10カ所(17市町村) ③法人化コース: 15回 9カ所(13市町村) ④法人経営コース: 13回 6カ所(8市町村) 計 68回 ・こうち型集落営農組織数 H29: 57組織 → H30: 70組織(見込み) ・集落営農法人数 H29: 24組織 → H30: 28組織(見込み)</p> <p>(2) 中山間農業複合経営拠点がセミナーの実施などにより県内に拡大 ・新たに 地区が取り組み、計 地区に増加 ・H27 4地区 土佐町、大豊町、本山町、三原村 ・H28 7地区 奈半利町、日高村、四万十町(仁井田)、四万十市(西土佐)、香南市、南国市、高知市 ・H29 5地区 室戸市、四万十町(十和)、四万十町(窪川)、黒潮町、四万十市(中村) ・H30 1地区 須崎市</p> <p>(3) 事業戦略の策定支援とPDCAサイクルをフォローする体制の構築 ・アグリ事業戦略サポートセンターの設置(6/8) ・集落営農法人の事業戦略策定: 13法人 ・中山間農業複合経営拠点の事業戦略策定: 15拠点</p> <p>(4) 6次産業化支援チーム会によるハンズオン支援を実施 ・対象20チームに対して支援を実施</p> <p>(5) ①米 ・にこまるのブランド化に向けた協力体制の構築や、県産米ブランド化推進事業に取り組む生産組織への支援 ・米のブランド化支援の対象組織数 H29: 延べ9組織 → H30: 9組織 ②土佐茶 ・包括協定締結企業等での土佐茶講座: 3回 ・県外でのPR(東京、愛媛等): 11日間 ③畜産 ・生産基盤強化に向けた取組による土佐あかうし繁殖雌牛の増加 H29: 890頭 → H30: 972頭</p> <p>(6) ①産地が求める人材像を明記した産地提案書による担い手確保対策を支援 ・産地提案書の策定数(H30.12見込み): 31市町村81提案(うち条件不利地域向け6提案) ・新規就農者数(H29.4.1~H30.3.31): 265人 ②農業担い手育成センターの充実・強化 ・研修生の人数: 30人(H30.4.1~H30.12.31)</p> <p>(7) 各農業振興センターにおいて集落活動センターが行う活動を支援。 ・黒潮町佐賀北部・蛸瀬川、香美市美良布、高知市セツ洲、中土佐町大野見、梶原町四万川、大月町姫ノ井地区において、加工品開発やカフェ運営などを支援。 ・奈半利町、三原村、四万十町仁井田、安田町中山、いの町柳野、須崎市安和、梶原町越知面地区において、集落活動センターの農業部門の活動支援を行っている。</p> <p>(8) 鳥獣対策専門員による講習会等を延べ20回開催(普及指導員も参加)</p>
10 林業振興・環境部	<p>集落活動センターと連携したロールモデルの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特用林産の振興 ・コンテナ苗の生産 ・集落営林の展開 	<p>【特用林産の振興】 ①きのこ ・原木マイタケを中心としたきのこ栽培を拡大、合同販売会、まいたけフェア等による販売促進を展開(いの町: 集落活動センター氷室の里) ・菌床アラゲキクラゲを主体としたきのこ栽培を開始し、12月末までに2.5t生産(三原村下切地区) ②シキミ・サカキ ・サカキ栽培モデル園の設置及び整備(仁淀川町) ・シキミの植栽及び優良種苗の挿し木苗育成(四万十町: 中津川集落活動センターこだま) ・シキミ栽培圃場及び放棄圃場の集約により収穫・販売を推進(芸西村: 集落活動センターげいせい) ③山菜等 ・山菜、薬用植物栽培を開始(仁淀川町: 集落活動センターだんだんの里) ・イタドリ苗の育成及び販売(H29年度23箇所 約2万本)を開始。高知県イタドリ生産普及販売促進協議会を設立し、加工、販売を推進(高知市鏡地区) ・県内に多く分布するウラジロガシの枝葉を生薬原料として収穫、販売する取組が開始(土佐町)</p> <p>【コンテナ苗の生産】 ①西峯地区: 苗木生産量4万本体制への規模拡大に向け、H30年5月に新たにハウスを増設。H30年2月播種、5月移植の3万本とH30年8月播種、9月移植の1万本について、成長調査等を進め、H31年春以降の出荷に向け育成中。 ②梅ノ木地区: H29年度に開始した試験栽培苗について、H30年10月に約900本を初出荷。また、同月の役員会において、次年度も2,000本を生産することを決定。併せて、さらなる苗木の栽培技術力の向上にむけ、香美市の先進生産者と研修会を年度内に行う予定。</p> <p>【集落営林の展開】 ①副業型林家育成研修の取組(佐川町、宿毛市、本山町) ②林地集約化の取組(佐川町、本山町) ③林業体験ツアーの取組(仁淀川町) ④小規模林業推進協議会の開催 2回 ⑤モデルを横展開するための準備</p> <p>8月 新たな森林管理システムの実施に向けた市町村検討状況調査の実施 11/16 小規模林業推進協議会現地検討会で佐川町地域おこし協力隊OBの施業現場を紹介</p>
11 水産振興部	<p>(1) 集落活動センターとの連携等による遊漁・体験漁業の振興 (2) 高齢者等に対応した漁場づくり(藻場の回復、つきいそ造成等) (3) 移住促進策と連携した新規就業希望者の勧誘の促進 (4) 漁村で活動する加工グループの商品開発や販路開拓などの支援 (5) 河川の資源を活かした中山間地域のにぎわいづくり</p>	<p>(1) 集落活動センターとの連携等による遊漁・体験漁業の振興 ・県内5地域で旅行商品プランの開発(6月~) ・遊漁船業アドバイザーによる地域の観光等へのアドバイス(6月~1月) 集落活動センター「いもせや」(宿毛市沖ノ島)での意見交換(10/29-30)他 ・宇佐・浦ノ内渚泊推進協議会の商品開発や観光商品の磨き上げ等を中央漁業指導所が支援(4月~)</p> <p>(2) 高齢者等に対応した漁場づくり(藻場の回復、つきいそ造成等) ・国事業(水産多面的機能発揮事業)の活用により藻場造成活動を支援 ・県内2カ所で投石事業に着手するとともに、1カ所で民間企業による投石実証事業を実施</p> <p>(3) 移住促進策と連携した新規就業希望者の勧誘の促進 ・漁業振興課内に漁業就業支援センターを設置(10/15) ・漁業就業セミナーの開催、U・Iターン就職相談会等への出展による勧誘や研修制度の紹介 ・担い手の潜在ニーズの掘り起こし ・漁村のライフスタイル提案を漁業振興課(漁業就業支援センター)及び高知求人ネットに掲載 ※実績(4~12月): 短期研修実施者20名、長期研修開始者3名、新規就業者2名が漁船リース事業を活用して漁船を取得</p> <p>(5) 河川の資源を活かした中山間地域のにぎわいづくり ・アユ、モクズガニの放流用種苗を生産し、各河川漁協に供給 ・ウナギについて種苗放流を実施するとともに親魚の放流を支援 ・河川でのアユの資源状況の情報収集や流下仔魚の調査を実施</p> <p>(4) 漁村で活動する加工グループの商品開発や販路開拓などの支援 ・地域加工グループの活動を各漁業指導所が中心となり支援</p>

部局名	内 容	進 捗 状 況
12 土木部	<p>(1) 中山間地域の産業振興の支援に必要なインフラ整備 ○1.5車線の道路整備を71箇所を推進する。 ・県道西土佐松野線(集落活動センターみやの里) ・県道石鎚公園線(集落活動センター氷室の里)など</p> <p>(2) 中山間地域の活性化の推進と安全・安心の確保 ○地域との協働による河川委託は前年度の委託件数以上(H29:77件)、 道路委託は、前年度の道路委託延長以上(H29:1,179km)を実施する。</p> <p>(3) 空き家など住宅ストックを活用した移住促進 ○空き家の再生・活用により130戸以上の移住希望者向け住宅等の確保(少子化対策としての子育て世帯向け住宅を含む)を支援する。 ・市町村等の信用力と民間活力を活用した空き家の再生・活用の取組を進める。 ・専門家の育成と専門家グループによる空き家の再生活用・所有者への支援体制を構築する。</p>	<p>(1) 1.5車線の道路整備 H30 : 48路線、59箇所を整備を実施</p> <p>(2) 河川委託 H30 : 83件 道路委託 H30 : 1,181km</p> <p>(3) 空き家など住宅ストックを活用した移住促進 ・空き家活用促進事業等による空き家活用(H30.11末現在) H30:完了 29戸 再生中 33戸 (H26~H29 217戸) ・空き家専門家グループ登録(H30.11末現在) 登録数:16グループ ・市町村、空き家専門家グループ、地域事業者などとの意見交換会開催(H30.11末現在) 開催回数:8回</p>
13 教育委員会	<p>(1) 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業の推進 (2) 高等学校における遠隔教育の普及・推進事業 (3) 個々に応じた確かな学力育成事業(インターネットツールの活用) (4) 地域と連携したキャリア教育の推進</p>	<p>(1)-①小規模・複式校における特色ある教育課程推進事業 近隣の小規模の中学校の教員が連携して強化指導力の向上を図る仕組みを構築 ・教科ネットワーク(5地区)における教科会の開催(10月末) 東部地区:12回 中部地区:嶺北ブロック20回、高北ブロック16回、西部ブロック14回 西部地区:21回</p> <p>(1)-②中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業 小規模の中学校において日常的に授業について協議し合う仕組みに関する研究 ・11校を指定 ・連絡協議会の開催(4月) ・研究発表会(各指定校1回) ・指導主事による学校訪問(10月末) 東部:20回、中部:15回、西部:17回</p> <p>(2) 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業 平成27年度から3年間、国の「多様な学習を支援する高等学校の推進事業」の指定を受け、平成27年度は高知追手前高校と同吾北分校にて「本校からの遠隔授業の活用による分校の振興と効果的な遠隔授業の実践についての研究開発」、平成28年度は窪川高校と四万十高校にて「中山間地域小規模校の教育課程の充実に向けた遠隔授業の活用に関する研究」、平成29年度は嶺北高校と岡豊高校にて「遠隔教育による多様な教育機会の提供に向けた教育課程の充実と授業改善に関する研究」についてそれぞれ研究を実施した。 平成30年度からは国の「高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業」をうけ、橋原高等学校を調査研究校とし、昨年度までの遠隔教育実施校6校の協力のもと、「ICT活用(遠隔教育)による中山間小規模校での学力保障」をテーマに研究を実施している。有識者(大学教授等)で構成する検討会議を設置し、第1回を12月に開催し、第2回は「高知県遠隔教育フォーラム」として2月に開催予定である。</p> <p>(3) 個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用) ・実施対象生徒調査及び年間指導計画書提出(4月) ・ID登録・テキスト購入(5月~7月) ・各校の各月の視聴状況チェック、共有 ・年4回の期間別レポート、前後期末レポートの提出により進捗状況を把握 ・学校訪問等を通じた課題把握や指導方法等の改善に関する指導助言</p> <p>(4) 地域と連携したキャリア教育の推進 ○地域産業を担う人材の育成等を目標に、インターンシップ574名、デュアルシステム(就業訓練)246名の生徒が参加。(12月末現在) ○県内産業・企業理解のための取組として、ものづくり総合技術展に普通高校の生徒を含め2,182名の生徒が参加。</p>